



高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

愛称：**月桂樹**

## 当ファンドの3つのポイントと パフォーマンスの振り返りなど

「月桂樹」は15年以上にわたり、多くのお客様にご愛顧いただいております。シンプルで一貫した運用方針には、長期投資に向けたさまざまな工夫がなされています。

本資料では、当ファンドの3つのポイントについてご紹介するとともに、足元の運用状況や今後の見通しについて、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介します。

### 月桂樹の3つのポイント

ポイント

1

**信用力の高い先進国の債券**  
に投資します。

2ページへ

長期投資に欠かせないのは、安心感。長期間、安心して持ち続けていただけるよう、投資対象資産の信用力を最も重視します。

ポイント

2

**相対的に高い金利水準**  
にある国の債券に投資します。

3ページへ

安定した金利収入の積み上げは、債券投資の大きな魅力です。高金利通貨を厳選することで、パフォーマンスを下支えします。

ポイント

3

**5カ国(通貨)程度**に分散投資し、  
**適宜見直し**を行ないます。

4ページへ

投資環境の変化に応じ、柔軟に投資比率の調整や、投資国の入替えを行ないます。つまり、常にベストと考えられるポートフォリオをご用意する仕組みです。

過去1年間の  
運用状況

5ページへ

投資環境に合わせた  
機動的な見直し

6ページへ

今後の  
投資環境見直し

7ページへ

ポイント

1

## 信用力の高い先進国の債券に投資します。

当ファンドは信用力の高い先進国のソブリン債や社債を中心に投資を行いません。

### 月桂樹の投資対象は、AA格以上の国の債券です。

【債券の信用格付と当ファンドの投資対象】

	S&P社	ムーディーズ社	
信用度 ↑高 ↓低	AAA	Aaa	投資対象
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	

原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の、①長期債務格付が付与されている国のソブリン債や、②社債(格付が付与されていない場合は、運用会社が同等の信用力を持つと判断したものを含まず)に投資を行いません。

※ 格付は買付後に変更になる場合があります。

### 投資対象となる国は、OECD加盟国の中から選定されます。

【投資対象となる主要先進国の格付】  
(2019年8月末現在)

国名	S&P社	ムーディーズ社	国名	S&P社	ムーディーズ社
オーストラリア	AAA	Aaa	フィンランド	AA+	Aa1
カナダ	AAA	Aaa	オーストリア	AA+	Aa1
スイス	AAA	Aaa	イギリス	AA	Aa2
スウェーデン	AAA	Aaa	フランス	AA	Aa2
デンマーク	AAA	Aaa	韓国	AA	Aa2
ドイツ	AAA	Aaa	ベルギー	AA	Aa3
ノルウェー	AAA	Aaa	チェコ	AA	A1
ルクセンブルグ	AAA	Aaa	チリ	AA-	A1
オランダ	AAA	Aaa	エストニア	AA-	A1
ニュージーランド	AA+	Aaa	スロベニア	AA-	Baa1
アメリカ	AA+	Aaa	(ご参考)日本	A+	A1

※OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の格付を記載しています。  
※格付は自国通貨建長期債務に対して付与されたものです。

#### 【OECD(経済協力開発機構)とは】

市場経済を原則とする先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援(以上「OECDの三大目的」)に貢献することを目的として、1961年に設立された機構です。

現加盟国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア、ラトビア、リトアニアの36か国  
(2019年8月末現在)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント

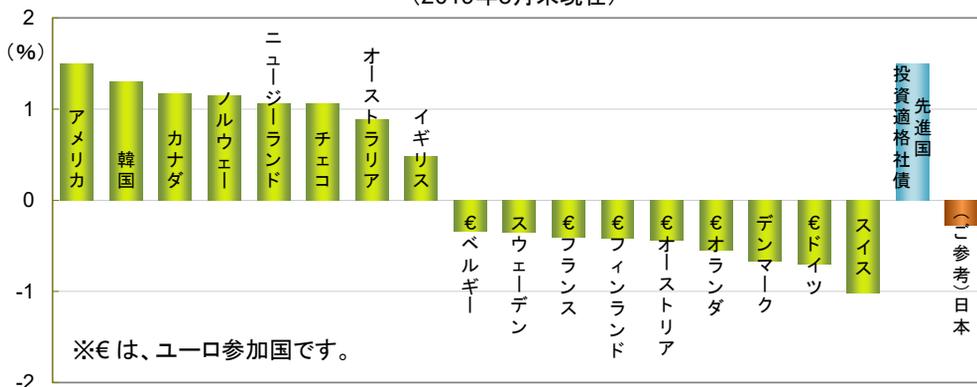
2

## 相対的に高い金利水準にある国の債券に投資します。

当ファンドは信用力が高い先進国の中から、相対的に金利水準の高い国の通貨建ての債券に投資を行なうことで、金利収入の積み上げをめざします。

### 信用力の高い先進国の中から、相対的に金利水準が高い国を選定します。

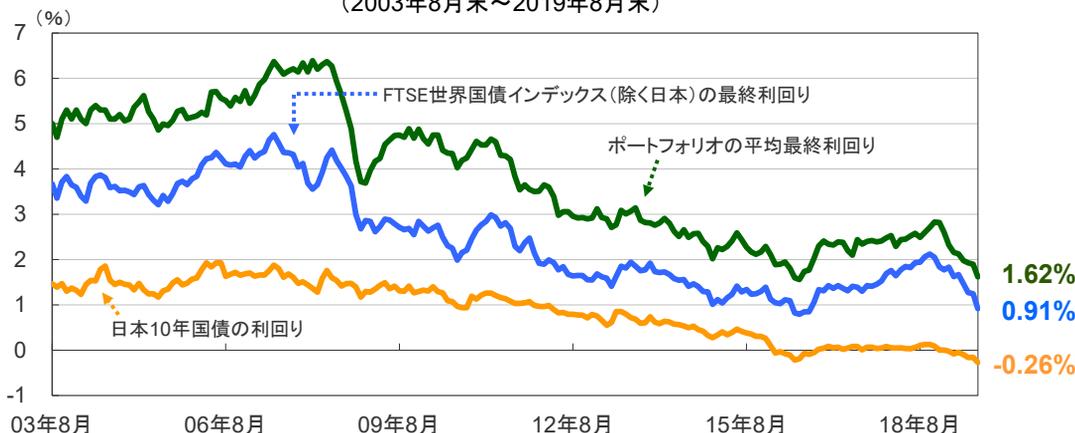
【投資対象となる主要先進国の長期金利および先進国投資適格社債の利回り】  
(2019年8月末現在)



- ※ 長期金利は、OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の10年国債利回りを記載しています。
- ※ 先進国投資適格社債:ICE BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス(AA格)
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

### 高金利国(通貨)を厳選することで、相対的に高いインカム収益の獲得が期待できます。

【各資産の利回り推移】  
(2003年8月末～2019年8月末)



- ※ ポートフォリオの平均最終利回りは、2016年11月末までは「高金利先進国債券マザーファンド」の平均最終利回りです。2016年12月末以降2017年3月末までは「高利回り先進国債券ファンドクラスA」と「高金利先進国債券マザーファンド」の合算データです。2017年4月末以降は「高利回り先進国債券ファンドクラスA」の平均最終利回りです。
- ※ 上記は個別債券について加重平均したものです。最終利回りは、各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回りです。各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。利回りは切り捨てにて端数処理しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント

3

## 5カ国(通貨)程度に分散投資し、適宜見直しを行ないます。

投資国(通貨)については、流動性、信用力、金利や為替の方向性などをふまえた上で適宜見直しを行ない、安定した収益の確保をめざします。

### 5カ国程度を厳選し、綿密な分析によって最適な投資比率を決定します。

【2019年8月末現在の投資通貨】



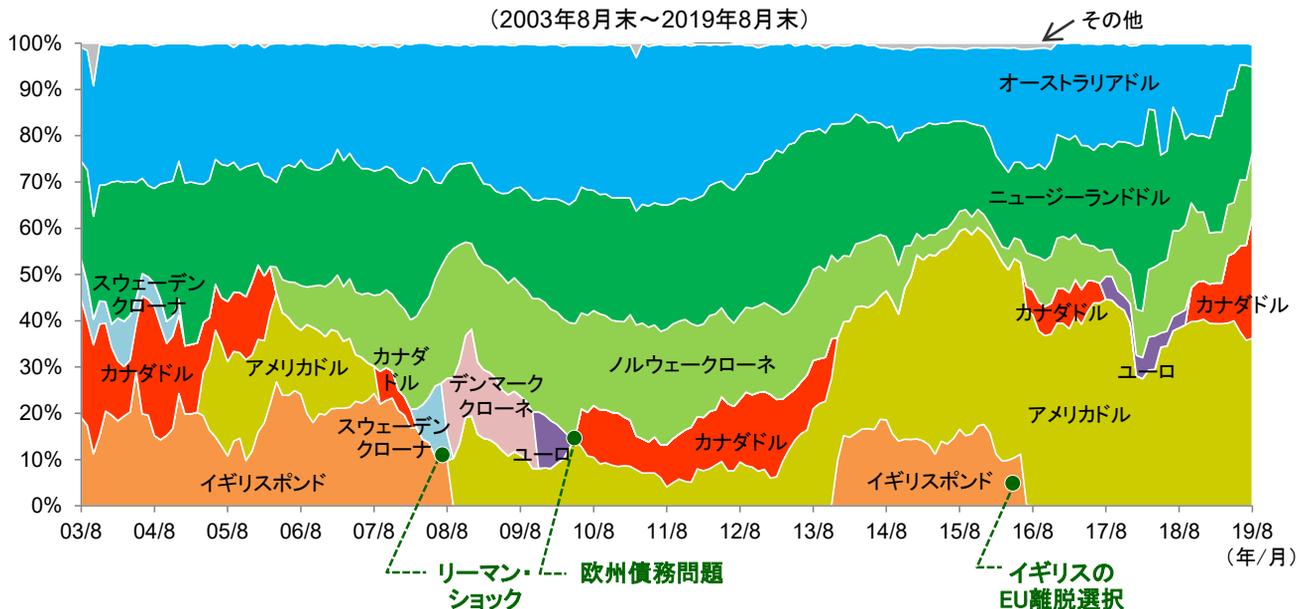
各国(通貨)への投資比率は、①流動性、②信用力、③金利や為替の方向性の分析などをもとにした相対的魅力をふまえ、利回りと安定した分配原資の確保を重視して決定します。

- ※ 投資国(通貨)は、将来変更となる場合があります。
- ※ 債券の発行体の属する国と発行通貨が異なる場合があるため、投資国と投資通貨が一致しない場合があります。

### 投資通貨や投資比率は、市場環境に応じて機動的な見直しを行ないます。

【通貨別投資比率の変遷(各月末比率)】

(2003年8月末～2019年8月末)



※通貨別投資比率は、2016年11月末までは月桂樹における実質投資比率であり、純資産総額比です。2016年12月末以降2017年3月末までは「高利回り先進国債券ファンドクラスA」と「高金利先進国債券マザーファンド」の合算データであり、当該2ファンドそれぞれの純資産総額に対する比率を基に計算したものです。2017年4月末以降は「高利回り先進国債券ファンドクラスA」の純資産総額比です。その他には現金などが含まれます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 過去1年間の運用状況について

## 債券価格は堅調な一方、為替市場で円高が進行

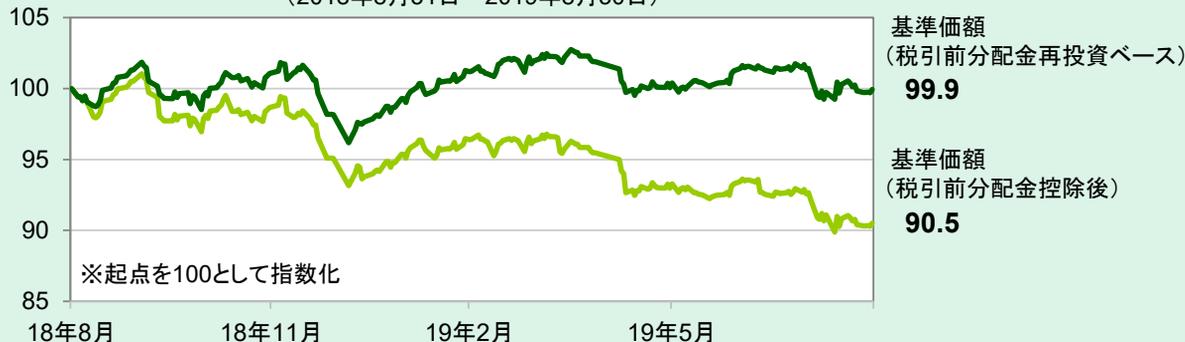
2018年後半の債券市場では、年末にかけて、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことから債券利回りは低下（債券価格は上昇）したものの、世界景気の先行き不透明感や世界的な株価下落などを背景に、**為替市場でリスク回避の円買いが進行し、基準価額も下落**しました。

2019年に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げに対して慎重な姿勢を強め、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、年内の利上げを見送ることを示唆しました。そうしたことから米長期金利がさらに低下したほか、市場心理の回復から**為替市場でも円安が進行し、基準価額は大きく上昇**しました。

しかし、5月以降は主要先進国で利下げが相次ぎ、長期金利の一段の低下が債券価格を押し上げた一方、為替市場では円高が進行しました。加えて、米中貿易摩擦の深刻化や、それに伴う世界景気の減速懸念などから**急速な円買いが進み、パフォーマンスの重石**となりました。

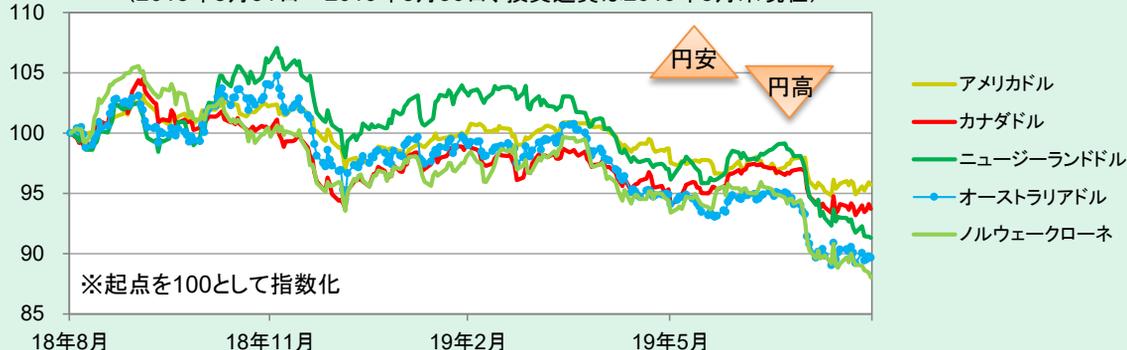
【基準価額の推移】

(2018年8月31日～2019年8月30日)



【投資通貨(対円レート)の推移】

(2018年8月31日～2019年8月30日、投資通貨は2019年8月末現在)



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資環境に合わせた機動的な見直し



当ファンドは設定来、安定した収益の確保をめざし、適宜、投資国(通貨)および投資配分の見直しを行なっています。足元においても、投資環境の変化に合わせ、最適と考えられるポートフォリオの構築をめざして機動的な見直しを行ないました。

### ユーロからカナダドルに投資通貨を入替え

ユーロ圏経済の減速が顕著となったほか、イタリアの財政問題が浮上したことなどから、ユーロの軟調な展開が予想された一方、**カナダは米国経済の堅調さを受けて引き続き経済成長が見込まれたほか**、2018年9月末に**NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が合意に達し、先行き不透明感が和らいだこと**から、10月にユーロ建て債券を全て売却し、新たにカナダドル建て債券を組入れました。

### オセアニア地域への投資比率を引き下げ

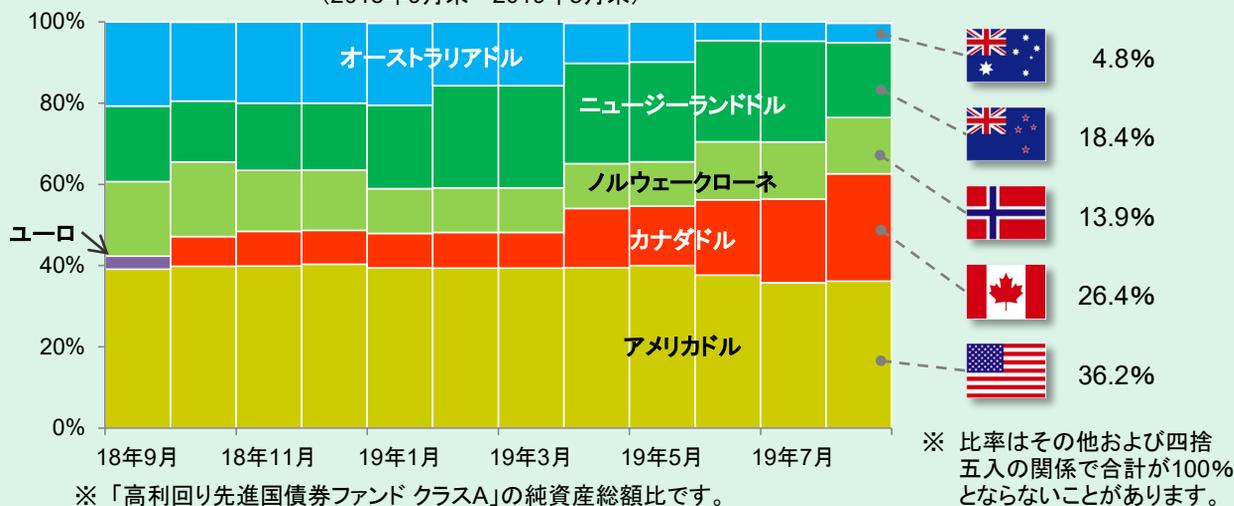
オセアニア地域を1つの経済圏として捉え、全体の投資比率を決定している一方、オーストラリアとニュージーランドの相対的な強弱感に基づいて両国の投資比率を機動的に変更しています。2019年以降は、オーストラリア経済の減速と利下げ観測の強まりを受けて同国の投資比率を引き下げた一方、相対的に経済ファンダメンタルズが良好なニュージーランドの比率を高めました。しかしその後、**ニュージーランドでも予想外の利下げが続いたことからオセアニア地域への投資比率を見直し、同国の比率を引き下げました。**

### 足元でカナダドルの投資比率を引き上げ

USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の批准の可能性が強まっていることから、今後、**カナダの輸出や投資の増加が見込まれ、貿易摩擦によるマイナスの影響が軽減されると**みられます。国外市場の弱さから、中央銀行は政策金利を当面据え置くと考えられるものの、将来の金利水準は経済指標の動向に応じて決定するとしています。こうした中、当ファンドでは、同国への投資比率を引き上げました。

【通貨別投資比率の変遷(各月末比率)】  
(2018年9月末～2019年8月末)

2019年8月末現在の  
投資比率



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の投資環境見通し



### 米国に対する強気の見通しを維持、景気後退懸念は過剰とみる

米中貿易摩擦の世界的な影響が懸念される中、FRBは7月に続き、9月の会合で0.25%の追加利下げに踏み切りました。また、パウエル議長は会見において、さらなる金融緩和にも含みを持たせました。

金融市場の利下げに対する期待は強く、来年にかけて複数回の利下げが織り込まれつつあります。ただし、米国の失業率や個人消費などの経済指標は依然として底堅く、**足元の景気後退懸念は過剰**であるとみています。

また、米大統領選まで1年あまりとなり、**トランプ政権が中国に対する強硬姿勢を和らげる可能性**も考えられます。なお、米中問題が長期化する中、同問題に一定の解決の目途が立った場合などには、市場がポジティブに反応する可能性があります。

### 新貿易協定がカナダ経済を後押し

中国による貿易規制がカナダの輸出に直接的な影響を与えているものの、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が批准されれば、今後の輸出増加が期待されます。また**同国の労働市場が堅調を維持していることから、年半ばからの経済活動の改善が期待**されています。こうしたことから、引き続きカナダへの投資比率を維持する見通しです。

### オセアニア地域は経済指標や金融政策に注目

オーストラリアでは、労働市場の悪化が継続した場合、**一層の金融緩和が必要になる**と考えられます。またニュージーランドでも、世界経済の先行き不透明感と国内経済の成長鈍化を受け、今後数カ月の間に**更なる利下げが行なわれる可能性**があります。

そうした場合、債券価格の上昇が期待できますが、一方で通貨の下落にもつながるため、引き続き同地域の経済指標や金融政策を注意深くみていきます。

### 産油国のノルウェーには慎重なアプローチを検討

堅調な経済成長を続けるノルウェーでは、国内経済の強さから6月に続いて9月にも利上げが行なわれたものの、**米中貿易摩擦に伴う不透明感が世界の原油需要の重石となり、成長ペースがやや鈍化**しています。また、米国におけるシェールオイルの増産などが、原油価格の下げ圧力となる可能性もあり、今後しばらくは状況を慎重に見極める予定です。

**今後も市場動向や各国のファンダメンタルズの変化を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。**

上記見解は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績とポートフォリオの概要



<設定来の基準価額の推移>

(2003年8月5日(設定日)~2019年9月30日)



(2019年9月30日現在)

基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)

18,086円

基準価額  
(税引前分配金控除後)

4,605円

純資産総額

1,243億円

<設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2003年11月~ 2004年1月	2004年2月~ 2007年1月	2007年2月~ 2007年6月	2007年7月~ 2010年6月	2010年7月~ 2015年3月	2015年4月~ 2016年9月	2016年10月~ 2019年9月	設定来合計
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月	40円/月	10,570円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

■ 当ファンドが主要投資対象とする「高利回り先進国債券ファンドクラスA」のポートフォリオの概況は以下の通りです。

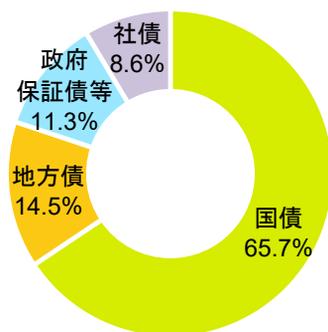
(2019年8月末現在)

※ 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。各比率はその他および四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

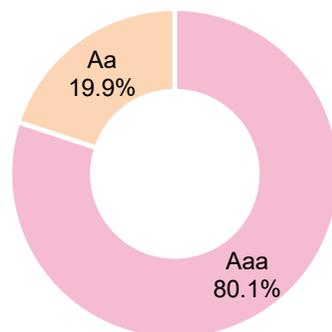
<利回りなど>

平均クーポン	3.02%
平均直接利回り	2.62%
平均最終利回り	1.62%
平均デュレーション	6.4年
平均残存期間	8.1年

<債券セクター別構成比率>



<債券格付別投資比率>



※上記は個別債券について加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

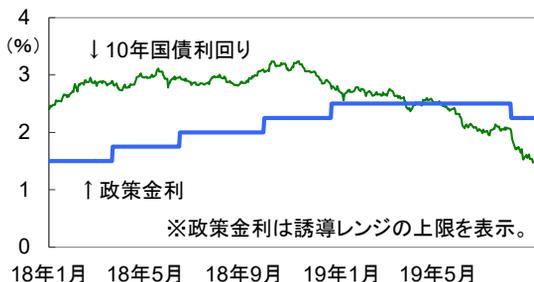
当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 投資国の債券市場と為替市場の動向



(2018年1月初～2019年8月末)

アメリカ



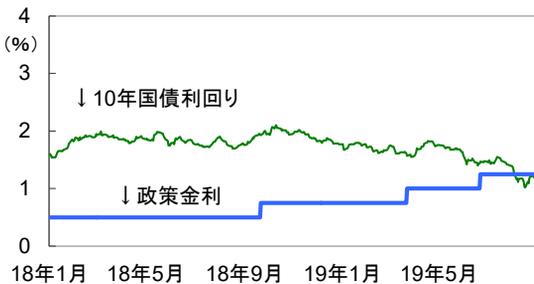
カナダ



ニュージーランド



ノルウェー



オーストラリア



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

## 投資信託で分配金が支払われるイメージ

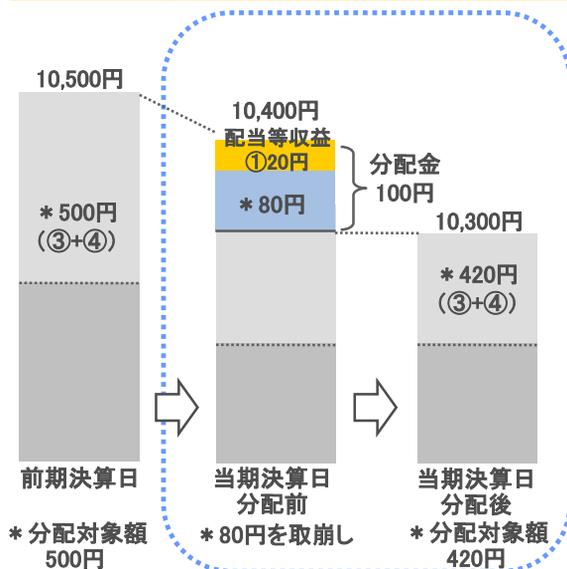
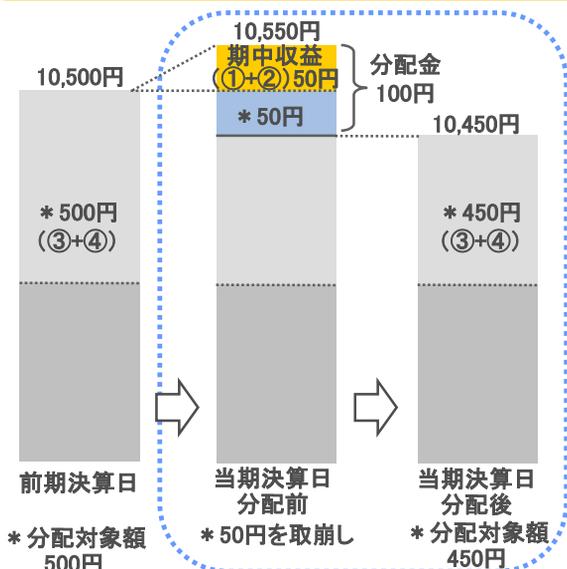


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合

### 前期決算から基準価額が下落した場合

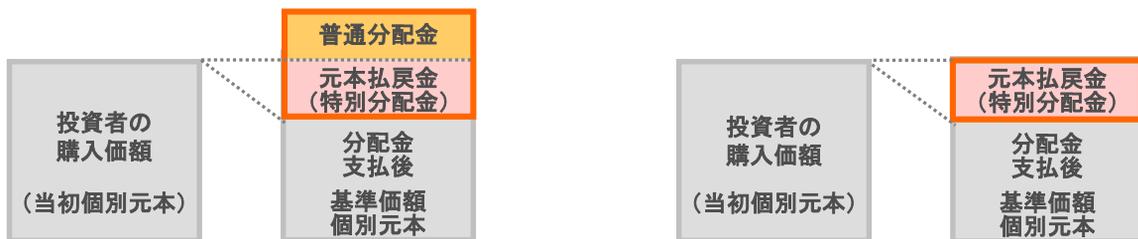


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・シドニー先物取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> </ul>
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

## &lt;申込時、換金時にご負担いただく費用&gt;

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

## &lt;信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用&gt;

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.3448%(税抜1.268%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8448%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【お申込みに際しての留意事項】

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 【委託会社、その他関係法人】

### 委託会社

日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 受託会社

野村信託銀行株式会社

### 販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当資料は、投資者の皆様は「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社北国銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。